

地研通信

発行人 岩瀬充自
 編集人 川田光子
 発行所 三重短期大学地域問題
 総合調査研究室
 津市一身田中野字蔵付157番地
 〒514-01 TEL (0592)32-2342

題字 岡本祐次学長

地域研究所への発展をめざして

地域問題総合調査研究室長 岩瀬充自

雨宮照雄前室長から室長のバトンタッチされて4か月余り経過した。地研も設立後5年目に入っており、これまでの歴史をふりかえりながら今後のあり方を展望するとき、一つの節目にさしかかっているとと言っても大過ないであろう。

地研の設立当初は、海のものとも山のものとも分からず、市当局の助力のもとで、ひとまず出発してみようと言うことであったと思う。しかし実際に設立してみると、地域の要望には予想を超えた大きなものがあり、これまでに十指に余る委託研究を行ない、その研究成果を報告書として地域に還元してきた。このことは、地研が地域にとって必要な、待望されていた存在であることを実証するものであった。

また、当初ほとんどの研究員が法経科の教員で、片肺飛行で出発した地研も、家政科の教員も研究員に加わり、本学を縦断する組織へと発展し、地域の委託に応えるとともに自主研究の成果をも産みだしてきた。現在では全教員のほぼ半数が地研の研究員として研究に従事しており、研究プロジェクトも四つになっている。

公立の短期大学である本学にとって、地域の要望に応えていくことは重大な責務であるが、この点で地研は、その一翼というより、大きな翼を担ってきたと自負しうる成果をあげてきたし、研究員も持てる力量を充分に発揮してきたと言えよう。そして、この地域の要望や委託に応えるという点での今後の課題は、津市当局、津市議会、津市住民の委託に応えるとともに、相談にも応じられる調査・研究体制を整えていくことであろう。

しかし、これまでの地研の調査・研究が順調に発展してきたといっても、地研がかかえている問題点にもふれざるを得ない。一つは、予算の決定的な不足であり、基礎的な白書・統計を経年度そろえて行くこともままならない慢性的な赤字構造となっていることである。二つめは、委託研究にばう大な時間をとられ研究員がいささか疲弊さ

であるとともに、自主研究の進展がまだまだ不十分であることである。三つめは、調査研究を手助けしてくれるとともに日常的な事務を手伝ってくれる助手諸君の努力にもかかわらず、人手不足が慢性化していることであり、現状の研究員と助手のスタッフではこなしきれない状態がやはり構造化していることである。四つめには、地研の部屋が過飽和状態になっており、図書や資料があふれだす状態となっていることであり、研究するスペースもなくなっていることである。

先に私は地研が一つの節目にさしかかっていると記したのは、地研のこのような問題点をさしてのことにほかならない。現在の地研は、何よりもこれらの問題を解決していかなければならない。そしてこの事を主体的な面から言うと、研究会等の開催も含む自主的な研究を強化することによって、研究員の主体的な力量を高めるとともに、スタッフの増員によって、地域のニーズに応える体勢と力量を整備することである。

しかし、上記の諸問題の根本的な解決は、設置者である津市当局の一層の理解を得ることによって、地研を地域問題研究所へと昇格させ、附属図書館なみの位置づけと人員配置を行なうこと、それにともなった研究施設と予算の増額を行なうことである。このことによって地研は「地域に開かれた大学づくり」に一層貢献することができるであろうし、地域住民、議会、行政にたいするサービス・相談機能を充実させることができるであろう。私達はサービス・相談機能を充実させるために、地域研究所内に地域情報資料室を設置し、住民、議員、行政が気軽に相談に来ることができ体制を整備するとともに、地研が収集した第一次資料を加工して、適切な情報サービスを行なうことを考えている。地研が研究室から研究所に発展し、それにふさわしい機能を発揮できることが「地域に開かれた大学」の一翼をより一層担う道であろう。

これまで述べてきた課題を解決する道は現状では決して平坦とは言えないし、困難も多いであろう。しかし、そのために微力をつくすのが私に与えられた使命であると自覚し、今後とも一層努力して行きたいと思う。

昭和63年度地研事務局体制

事務局長	柴橋正昭
図書担当	東福寺一郎
資料担当	正田敬志
新聞担当	雨宮照雄
会計担当	水谷勇子
地研通信担当	川田光

研究プロジェクトの年度計画

Aプロジェクト

Aプロジェクトは、個人研究を主とするが、研究会を開催するなど相互研鑽を行う。個人研究の研究テーマおよび研究内要は下記の通りである。

「非営利団体の財務報告の目的」

柴橋正昭

現代資本主義社会においては、非営利団体が多種多様な形態で存在するため、その利害関係者も多様となり、非営利団体の財務報告が情報公開のうえで果たすべき役割は、極めて重要なものとなりつつある。このため、財務報告の有用性を保障するため、会計情報が持つべき特質が財務報告の目的との関係から問直されつつある。このため、非営利団体の財務報告の目的及び会計情報の特質が営利企業のそれらといかなる類似性・相違性を持つものであるのか、また背後にある会計観にはいかなる相違があるのかということを中心に研究を進めたい。

「三重県の戦後の政治構造の研究」

平野孝

三重県史編集作業を通じて三重県の戦後の政治構造を研究する。

「三重県行財政分析再論」

「都市再開発における地価問題と土地利用規制」

正田敬志

上記テーマのうち前者は昨年度からの続きである。本年度はその研究をまとめたい。後者は自主研究としてしばらく続けて行かないたい。

「三重県における行政投資の展開」

雨宮照雄

本研究は戦後の三重県における行政投資の推移

をあとづけ、その特徴を取り出すことを課題とする。その際の分析視角はつぎの三点である。(1)まず水資源開発から四全総に至る国の地域開発計画の変遷と三重県における行政投資の推移とがいかに有機的に結び付いているかを分析する。あわせて国一県一市町村の行政投資構造をみていくことにより、行政投資における地方の自主性はどの程度であったかを検証する。(2)離島振興法、過疎地域対策特別措置法のような諸政策が地方の行政投資に及ぼした効果を測ることにより、これらが地域開発手法として持っているメリット、デメリットを取り出す。(3)三重県を五つの地域に分割し、回帰分析を用いて民間投資をふくめた全投資、行政投資、所得格差との間に有意な相関関係を認めることができるかを調べることにより、三重県に存在する南北間の所得格差を行政投資に関連させてどの程度説明することが可能かを明らかにする。

Bプロジェクト 「同和問題研究」

岩瀬充自 東福寺一郎 茂木陽一
長谷川健二 (特別研究員 三重大学)

Bプロは、これまで、三重県各地の同和地区生活実態調査を中心に、同和地区の生活実態を分析し、報告書をまとめてきた。1986年11月に桑名市、1987年3月に名張市、並びに三重県の同和地区生活実態調査の委託研究を行い、報告書を刊行した。1987年度には、松阪市同和地区の生活実態調査を行い、1988年3月に報告書を刊行した。また、鈴鹿市の同和地区生活実態調査も完了し、1988年度中の報告書刊行を目指して編集作業を進めている。

これらの研究により次の事が明らかになった。未だ不十分であり、今後とも改善のための努力が必要とされるということをも前提として、同和地区の生活実態には、ある程度の改善が認められるのに対し、むしろ、心理的・意識的面で差別が、なお重要な問題として、残存しているということであった。これらの心理的差別を解消していくために、一層の啓発努力が必要とされると共に、これらの心理的差別を作りだしてきた歴史的構造の分析が、とりわけこの問題に関しては必要とされるのである。少なくとも、我々Bプロジェクト担当の研究員は、このような課題意識を共有することになった。

というのは、これらの心理的差別といわれるようなものは、同和地区の生活諸条件・環境が向上しても、なお就職・結婚を主要な場として残存し

ているものであって、単純に、同和地区の生活実態の劣悪さのみが原因であるとはいえない面もっているのである。ということは、少くとも、従来封建的身分意識の残滓として位置づけられてきた要素に再度着目しなければならないということの意味している。その着目するという意味は、今日の部落史研究の達成の上にとって、身分制社会としての封建制社会の成立を、分業論の視点、権力論の視点、天皇制論の視点、アジア的特殊制の視点から捉え直す、あるいは、近代の部落差別を近代固有の問題としてその構造を明らかにしていくという視点、例えば、地域支配論の視点、等々から、従来の議論を捉え直すという側面と、そのような視点に支えられたとき、従来の史料論の限界を突破することが可能になるような新たな資・史料の発掘を実現するという側面とを含んでいる。

後者について、言葉を補うと、こういうことになる。つまり、従来の部落史の資・史料というのは、基本的には、部落に残存している文書史料、あるいは、部落に関する記述を含んでいる文書史料、例えば、部落を枝郷として支配している親村の村方史料や個々の部落を頭支配している頭村の史料、弾左衛門文書、あるいは権力側の警察資料等々であった。これらの限界を突破するというのは、一つは、口頭伝承や部落の祭礼神事などの民俗行事、あるいは、説話・文学資料等々といった、非文献資料の収集と、それらの信頼性を文献資料並に高めるための資料批判の方法の確立ということが挙げられる。二つには、従来の文献資・史料に関しても、上述のような収集範囲の限界を持っていたことを突破するということが挙げることができる。これは、戦前期の内務省社会局や警察による部落実態調査、さまざまな探報記事をはじめとして、例えば、部落の成立に関して、近世村落の成立や太閤検地との関連で説明されていた従来の考え方を変更する可能性を含むものとして、伊勢神宮領内の朝熊村文書を挙げることができるが、このような、従来紹介されているながら全面的な発掘・調査が行われていなかった資・史料類の収集という、従来型の資・史料をさらに量的に充実させていくための収集作業を念頭に置いている。

このような観点から、1988年度のBプロの共同研究テーマとして、三重県下の各地域を対象として、部落史関係の資・史料の発掘・収集と整理を当面の課題として設定することにした。この点では、既に、三重県厚生会の手になる『三重県部落史料集』（全2巻）をはじめとしていくつかの先学の優れた業績があるのであるが、その後の部

落史関係資・史料の発掘や、紹介により、改めて収集・整理していくことが必要となっていると考える。当面、上述の視点を意識しながら、三重県部落史史料の所在調査や、データベース作成をめざして、取り組みを強めていくことにしたい。

Cプロジェクト

共同研究「三重県における生涯教育の現状と課題」

水谷勇 東福寺一郎 佐武千恵子

生涯教育の理論と実践は、年々拡大・普及し、深化していつている。教育政策においても、臨時教育審議会の最終答申の柱の1つに位置づけられ、教育改革理念として、生涯教育＝学習論が意義づけられている。

本プロジェクトグループは、昭和61年度までの三重県及び県下市町村における行政による生涯教育の取り組みを調査・研究し、報告書にまとめた。以後、臨教審答申が出され、その具体化が全国的になされていく中で、三重県においても施策の進展は目をみはるものがある。他方、1960年代、70年代の初期生涯教育論が、「変化に適應するための生涯教育」という側面を色濃くもっていたのに対して、1980年代に入ってからには抑圧され、排除されてきた人々・集団を解放するものとして捉える視点が提起され、教育の目標、内容、方法を自己決定し、学習していくという「自己決定学習」の側面が強調されてきている。

本年のプロジェクト研究は、こうした理論上の深化、発展を共同財産とし、その視野の上に乗って、近年における政策として進められている生涯教育の動向、とりわけ、三重県でのその進行状況を関係行政へのヒアリング等の調査研究を進め、先の報告書に対して、経時的な変化を追補するのみでなく、内容的にも深化させたい。

具体的には、夏と年度末に統轄行政官庁へのヒアリングを行い、また、夏期休暇中には理論学習・検討会を兼ねた、研究員各自の研究交流の集いをもって研究を進め、本年度末には、成果としてまとめていく予定である。

Cプロジェクト

個人研究 「津市の環境心理学的分析」

東福寺 一郎

認知心理学的研究を行ってきた筆者が、自らの専門を生かしつつ、三重短大を取り囲む地域にどのようなかわるかを考えた結果出てきた答が標記のテーマである。

環境心理学は、「人間の生活空間と生活行動の関係を総合的・学際的にアプローチする新しい学問分野」（誠信書房「心理学辞典」）である。「学際的」という言葉からもわかるように、環境心理学へのアプローチは多様であり、従って、筆者が行う分析は認知心理学的アプローチということになろう。

いずれにしろ、地域問題を心理学的に扱うということは筆者にとって初めての経験であり、しばらくは試行錯誤の状態が続くであろう。とりえず今年度は、関連文献の収集を行うとともに、本学学生が津市をどの程度知っているのか、また県外・市外の学生がどのように知っていくのかを調査したいと考えている。

Dプロジェクト

「地方自治体における高等教育政策のあり方
— 21世紀の短期大学ビジョン —」

刀根 賢一郎 川田 光子 紀中多恵子
村田 温子 岩瀬 充自 藤田 修三

三重短期大学家政科の将来構想に基づき、昨年度は全国の大学及び短期大学家政系学部・学科に対するアンケートを行った。その結果を一資料として研究し、更に今後公立短大として、どうあるべきかを考究し、本学家政科の具体的な方針について、複数案を提示、検討したい。

【委託研究プロジェクト】

「地域資源を生かしたまちづくり
・むらおこし」

— 三重県における事例研究 —

地域の未来はそこに住む人達が主体となって切り開いていこうという「まちづくり」「むらおこし」の運動が全国各地で積極的に展開されている。十勝ワインで知られる北海道池田町、遠野物語をシンボルにしてまちづくりを進める岩手県遠野市、映画館一つないまちに映画祭、音楽祭を開

催した大分県湯布院町、教育立村を目指す岩手県田野畑村などは、困難な環境のなかで住民の創意、工夫を生かして、地域資源を活用し、自立を果たした好例として有名である。

また第四次全国総合開発計画は、多極分散型の国土開発の推進のためには地域の主体的な努力が必要であることを強調し、重要な施策として「まちづくり」「むらおこし」を掲げている。低成長経済の定着、財政投資の制約などを背景として、今後、地域振興施策のなかに占める「まちづくり」「むらおこし」の重要性はますます高まって来るものと思われる。三重県においても、特に人口流出・高齢化、基幹産業である一次産業の不振という環境の下にある農山漁村を中心に、「むらおこし」への取り組みが積極的に試みられている。

本研究は、三重県における「まちづくり」「むらおこし」の事例研究を通じて、地域資源を生かした地域の主体的な取り組みの現状を調査し、その成功の条件、今後の課題を抽出する。特に、過疎地域、準過疎地域がその調査の対象となろう。また、同時に、過去10年ほどにわたって実施されてきた国の過疎対策の評価を行うとともに、そのような地域の自主的な努力を支援するべき国・県の施策として何が必要かを探っていくたい。

調査の方法は、当該地域の人口、産業構造、所得、公共施設、交通、医療、福祉、教育などの現状を調査し、行政、産業組織、住民に対するヒアリング方式により「まちづくり」「むらおこし」の取り組みを調査する。

調査は当研究室の岩瀬充自（代表者）、雨宮照雄が中心になり、疋田敬志、柴橋正昭、平野孝のほか若干名の特別研究員があたる予定である。

本研究は、三重県地域振興部の委託調査である。同部からの本学への委託調査は、61年度の生涯教育、62年度の地場産業の調査に次いでこれで3年目となる。研究の機会を与您にいただいた同部にたいして厚く感謝したい。

（文責 雨宮照雄）

〔 受 入 図 書 一 覧 〕

本研究室が昭和61年11月以降に受入れた図書は次のとおりです。

講座現代社会教育Ⅲ 欧米社会教育発達史

小堀 勉

講座現代社会教育Ⅳ 公民館・図書館・博物館

小林 文人

講座現代社会教育Ⅴ 社会教育の学級・講座

碓井 正久

講座現代社会教育Ⅶ 学校外教育

吉田 昇

社会教育行政必携 62

文部省

- 世論調査資料集 資料と分析 第4集 NHK
 大学進化革命 古屋 忠彦
 社会教育論序説 黒沢 惟昭
 経済・経営系のための電子計算機入門 大河内正陽 林勲 岡祐記
 社会教育者事典 成田久四郎
 社会調査と数量化 林知己 鈴木達三
 学校基本調査報告書 昭和60年度
 (高等教育機関) 文部省
 学校基本調査報告書 昭和60年度
 (初等中等教育機関 専修学校 各種学校) 文部省
 地方教育費調査報告書 昭和58年会計年度 文部省
 社会教育調査報告書 昭和59年度
 指定統計第83号 文部省
 NIRA OUT PUT
 子どもの成長と教育環境に関する研究 文部省
 Multiplan 入門 片貝 孝夫
 Word Star 入門 Arthur Naiman
 d BASE II TM 入門 羽田 雅子
 教育アンケート収録年鑑 86年版
 1.子どもの意識実態 教育基礎情報調査会
 教育アンケート収録年鑑 86年版
 2.家庭教育・しつけ 教育基礎情報調査会
 教育アンケート収録年鑑 86年版
 3.学校生活 教育基礎情報調査会
 就業構造基本調査報告 昭和57年
 地域編Ⅰ(全国、北海道～愛知県) 総理府統計局
 就業構造基本調査報告 昭和57年
 地域編Ⅱ(三重県～沖縄県) 総理府統計局
 就業構造基本調査報告 昭和57年
 全国編 総理府統計局
 地方財政の国際比較 宮本 憲一
 地方議員の研究 村松岐夫 伊藤光利
 自治体情報公開の実際 高寄 昇三
 自治体の先端行政 松下 圭一
 地域経済と地場産業
 -青梅機業の発展構造分析- 関 満博
 現代地場産業論 下平尾 勲
 まつり イノベーション 二瓶 長記
 現代農政論 梶井 功
 昭和61年度 改正地方財政詳解 自治省
 審議会総覧 昭和61年版 総務庁
 財政小六法 昭和61年版 財政会計法令研究会
 服務関係法令集 昭和61年度 人事院監修
 特殊法人総覧 昭和61年度 総務庁
- 行政投資 昭和61年6月 自治省
 地方公営企業年鑑(昭和59年4月1日～昭和60年3月31日)第32集
 (総括・交通・電気・ガス・下水道・その他) 自治省
 地方公営企業年鑑(昭和59年4月1日～昭和60年3月31日)第32集
 (水道・工業用水道) 自治省
 地方公営企業年鑑(昭和59年4月1日～昭和60年3月31日)第32集
 (病院) 自治省
 地方税の法理論と実際 碓井 光明
 地場産業の研究 -播州織の歴史と現状- 金子 精次
 婦人白書 1986 日本婦人団体連合会
 長寿社会の構図 経済企画庁
 現代地方議会論 井下田 猛
 地域づくりと企業家精神 清成忠男 高寄昇三 田村 明
 地方の経済学 安東 誠一
 日本の社会資本 フローからストックへ 経済企画庁
 地域航空システム 吉村 真事
 体系地方債 地方資金の理論の実務 大蔵省地方資金研究会
 新一太郎ガイド 小林みすず
 激動の地方自治 ある市長の戦後史 竹内 義治
 実用MS-DOS パソコンによる統合ソフト LOTUS 村瀬 康治
 1-2-3 ビジネス活用法 藤森 洋志
 行政機構図 昭和61年版 総務庁行政管理局
 地域パフォーマンスの研究
 -甲賀地域経済の転換と軌跡- 宮永 昌男
 高齢社会の生涯教育 菊沼 克彰
 情報化と地域振興戦略 -高度情報通信
 を活用した地域振興方策に関する調査- 国土庁計画調整局編
 学習社会の成立と教育の再編
 -長野県上田市- 松原治郎 久富善久
 学習・文化・ボランティアのまちづくり 手塚 英男
 d BASE II ビジネスプログラム集団 飯島弘文 鹿島 博
 新教育社会学辞典 日本教育社会学会編集
 地方自治関係実例判例集 自治省行政課
 再開発必携 昭和60年度版 建設省住宅局監修

住環境整備必携 昭和60年度版	建設省住宅局監修	西 滋勝
市町村道事業の手引 昭和60年度版	建設省道路局監修	東上高志
道路行政 60	建設省道路局	藤本 武
公営住宅管理必携 昭和60年度	公営住宅管理研究会	藤本 武
公営住宅の建設 昭和60年度	建設省住宅局	近代部落史資料集成 第四巻
地方統計職員業務研修テキスト 昭和57年	行政管理庁	融和運動の胎動 秋定嘉和 大串夏身
地方統計職員業務研修テキスト 昭和57年	行政管理庁	昭和60年国勢調査報告 第2巻 第1次
統計実務基礎知識	全国統計協会連合会	基本集計結果 その2 都道府県・市区町
建設白書 昭和58年版	建設省	村編 24 三重県 総務庁統計局
宮川用水史	宮川用水土地改良区	市民学習シリーズ1
土地問題講座2 土地経済と不動産鑑定評価	榑田光男 大石泰彦	新しい部落問題(改訂版) 杉之原寿一
土地問題講座4 土地利用計画	榑田光男 佐々波秀彦	市民学習シリーズ2 私たちの結婚
土地問題講座5 都市開発と土地問題	榑田光男 川手昭二	部落差別を乗り越えて 兵庫部落問題研究所
都市開発講座2 開発の歴史と実態 大来佐武郎	榑田光男 川手昭二	市民学習シリーズ3 新しい同和教育
講座都市と国土3 都市の自然環境 中野尊正	榑田光男 川手昭二	課題・内容・方法 杉尾敏明
講座都市と国土1 大都市地域 山鹿誠次	榑田光男 川手昭二	市民学習シリーズ4
80年代後期展望シリーズ 地域社会と	榑田光男 川手昭二	新しい部落解放の理論 馬原鉄男
民主的連帯 80年代後期展望研究会	榑田光男 川手昭二	市民学習シリーズ5
教育アンケート収録年鑑 1986年版	教育基礎情報調査会	これからの同和行政 杉之原寿一
第4巻 健康・保健 教育基礎情報調査会	教育基礎情報調査会	市民学習シリーズ6
教育アンケート収録年鑑 1986年版	教育基礎情報調査会	新しい部落の歴史 前 圭一 小林末夫
第5巻 問題行動 教育基礎情報調査会	教育基礎情報調査会	市民学習シリーズ7
近代部落史資料集成 第一巻	原田伴彦 上杉 聡	詩集 ふるさと 丸岡忠雄
「解放令」の成立 原田伴彦 上杉 聡	原田伴彦 上杉 聡	市民学習シリーズ8
近代部落史資料集成 第二巻	原田伴彦 上杉 聡	部落問題学習年表 兵庫部落問題研究所
「解放令」反対一揆 原田伴彦 上杉 聡	原田伴彦 上杉 聡	市民学習シリーズ9
近代部落史資料集成 第五巻	秋定嘉和 大串夏身	部落問題用語解説(新版) 兵庫部落問題研究所
融和運動展開Ⅰ 秋定嘉和 大串夏身	秋定嘉和 大串夏身	市民学習シリーズ10
近代部落史資料集成 第六巻	秋定嘉和 大串夏身 川向秀武	新しい文化運動 北川鉄夫
融和運動展開Ⅱ 秋定嘉和 大串夏身 川向秀武	秋定嘉和 大串夏身 川向秀武	市民学習シリーズ11
近代部落史資料集成 第七巻	渡部 徹 藤野 豊	日本の社会と部落問題 長谷川善計
米騒動と部落問題 渡部 徹 藤野 豊	渡部 徹 藤野 豊	市民学習シリーズ12
近代部落史資料集成 第八巻	渡部 徹 藤野 豊	図説 現代の部落差別 -実態と変化-
近代部落史資料集成 第九巻	秋定嘉和 大串夏身	市民学習シリーズ13
水平社創立前夜Ⅰ 秋定嘉和 大串夏身	秋定嘉和 大串夏身	私たちの憲法 -平和と人権と民主主義-
あゆみ教育学叢書14 人間権の教育 東上高志	東上高志	川口 是
生活定点 86年版 博報堂生活総合研究所	博報堂生活総合研究所	The Status Discrimination in Japan
		J. Suginozawa
		資料 八鹿高校の同和教育
		-方針・展開・体制-
		杉尾敏明
		紀要 部落問題論究 9
		創立10周年記念特別号 兵庫部落問題研究所
		紀要 部落問題論究 10
		特集「地対法」後の諸問題
		兵庫部落問題研究所

紀要 部落問題論究 11
 特集 地対協報告書と今後の課題
 兵庫部落問題研究所
 部落問題論究 創刊号
 「解放教育」批判特集 兵庫部落問題研究所
 部落問題論究 2
 特集 統「解放教育」批判 兵庫部落問題研究所
 部落問題論究 3
 特集 同和行政と同特法問題
 兵庫部落問題研究所
 部落問題論究 4
 特集 社会同和教育・市民啓発
 兵庫部落問題研究所
 部落問題論究 5
 特集 民主教育の創造と部落問題
 兵庫部落問題研究所
 部落問題論究 6
 特集 部落問題をめぐる意識の研究
 兵庫部落問題研究所
 部落問題論究 7
 特集 神戸の部落史研究 兵庫部落問題研究所
 部落問題論究 8
 特集 新しい解放理論のために
 兵庫部落問題研究所
 昭和 61 年度版 企業の意識と行動
 経済企画庁調査局
 人びとの学習と社会教育 佐藤政孝
 あなたに贈る 81 人のことば
 全日本社会教育連合会
 近代日本教育文化史 - 現実の分析に立った -
 改訂版 内山克巳 熊谷忠泰 増田史郎 亮
 人生設計教育 山田博夫
 数字でみる日本の 100 年 改訂第二版 国勢社
 教育と農村 - どう進めるか 体験学習 -
 財農村開発企画委員会
 日本教育年鑑 1987 日本教育年鑑刊行委員会
 教育関係判例要旨集 第四次改訂
 文部省地方課法令研究会
 マイトウン・マイフレンド 小川昭二
 国民生活時間調査 昭和 60 年度 日本放送協会
 手づくりのまち 田中和夫
 「働くことの意識」調査報告書
 財日本生産性本部
 西暦 2000 年の労働と余暇 財余暇開発センター
 国民教育の場としての高校 佐藤三郎 荻堂盛治
 日本の社会教育第 30 集
 生涯教育政策と社会教育 日本社会教育学会
 教育社会学研究第 35 集

生涯教育と人間の発達 日本社会教育学会
 日本人の家庭観 総理府広報室
 ハイテク時代の地域振興と人づくり
 雇用促進事業団職業訓練研究センター
 人生 80 年時代における労働と余暇
 経済企画庁国民生活局
 2000 年の日本シリーズ
 2000 年の日本 経済企画庁
 2000 年の労働 労働大臣官房政策調査部
 生涯レジャー学習 経済企画庁
 高齢者対策の現状と課題 総務庁行政監察局
 長寿社会のライフプラン 経済企画庁国民生活局
 長寿社会へ向けての生活選択
 経済企画庁国民生活局
 健やかな新高齢期 科学技術庁資源調査会
 会館等公共施設の現状と問題点
 総務庁行政監察局
 現代青年の生活と価値観 総務庁青少年対策本部
 国民生活指標
 国民生活審議会総合政策部会調査委員会
 昭和 60 年 国勢調査報告 第 1 巻
 人口総数 総務庁統計局
 昭和 60 年 国勢調査報告 第 2 巻
 第 1 次基本集計結果 その 1 全国編
 総務庁統計局
 NIRA OUTPUT マイクロエレクトロニクス
 に関する総合研究 1985
 総合研究開発機構
 部落史の研究 近代篇 部落問題研究所
 再開発必携 昭和 61 年度版 建設省監修
 建設要覧 産業技術会議
 建設技術要覧 1974 年度版
 建設省、資料編 建設資料調査会
 国土建設大観 産業技術会議
 地域特別分譲住宅制度必携 昭和 59 年度版
 建設省監修
 改正 宅地建物取引業法の解説
 関口洋 大河内正久
 都市局所管 補助事業実務必携
 都市計画補助事業研究会
 海岸便覧 全国海岸協会
 会議録 公害対策・環境保全 公害対策資料刊行会
 目で見る医療保険白書 昭和 62 年版
 医療保険制度研究会
 地域生活者と共同への回路
 地域と自治体 第 15 集 二宮厚美
 甦えるか! 地域経済 山崎 充
 新・地方監査の実務 地方監査事務研究会

公共施設一覧（三重県）

昭和56年度国土数値情報整備調査

建設省国土地理院

文化戦略とまちづくり

日本コンサルタントグループ地域開発研究所

生涯教育図書101選

森 隆夫

市民学習シリーズ19 部落問題学習資料(下)

同和教育・社会啓発

兵庫部落問題研究所

2000年への女性のためのガイドライン

「国連婦人十年」ナイロビ世界会議及び関連事

業等報告書

内閣総理大臣官房審議室

ニューサービス業の現状

中小企業庁小規模企業部サービス業振興室

21世紀への港湾

一成熟化社会に備えた新たな港湾整備政策一

運輸省港湾局編

中部の情報化戦略 通商産業省名古屋通商産業局

消費者信用の新たな課題

経済企画庁国民生活局消費者行政第一課

生活保護行政の現状と問題点

総務庁行政監察局

国立大学病院の管理運営の現状と問題点

総務庁行政監察局

21世紀産業社会の基本構想

通商産業省産業政策局

日本の水資源

国土庁長官官房水資源部編

円高を乗り越え新たな発展をめざす地域経済

経済企画庁調査局編

我が国産業の現状

図で見る発展の軌跡と

新産業事情

通商産業大臣官房調査統計部編

長寿社会へのチャレンジ シルバーサービス

シルバーサービスの現状と

健全育成に関する研究会

婦人労働の実情

労働省婦人局

日本経済の現況 昭和62年版

経済企画庁調査局

補助金事務手続の現状と問題点

総務庁行政監察局

民間活力によるプロジェクト推進

財団法人日本経済研究所

21世紀の福祉型情報通信システム

郵政省通信政策局

公益法人の現状と問題点

総務庁行政監察局

規制緩和の経済的効果

経済企画庁総合計画

主要産業の設備投資計画

通商産業省産業政策局

類似団体別市町村財政指数表

財団法人地方財務協会

民活プロジェクト

民間活力活用と公共事業の推進

公共投資ジャーナル社

全解売上税

税務研究会売上税調査班編

業種別税制改革Q&A

自由民主党税制調査会

逐条解説「売上税法案とその解説」

大蔵財務協会

専修学校の現状と問題点

総務庁行政監察局

行政機関における個人情報保護対策

総務庁行政管理局

出入国管理

実務六法 昭和62年

外国人登録

日本加除出版

経済審議会報告

拡大均衡の下での新しい成長 経済企画庁編

第四次全国総合開発計画調査審議経過報告

国土庁計画調整局編

地方産業拠点の新たな発展を目指して

国土庁地方振興局

〔編集後記〕

18号発行予定の9月末は、例年ならば木犀が香りはじめる頃ですが、今年は暑さの到来が遅く、長らく居座っていたせいで、開花が10月中旬へずれこみました。それにならったわけではありませんが、9月が夏期休暇中であつた為、編集子の不手際から原稿が集まらず、発行が遅くなったことをお詫びします。

研究員の今年度の計画は、昨年から継続中のものがほとんどですが、新規のものもあり、更に委託研究も一つ加わりました。各員の精進を期待するところです。

ところで11月に香を放つ終の花をご存知ですか？ 数年前の高台寺の特別拝観日、境内でのこと、上品な強い芳香に誘われてその主をたずね当ててみれば、それは緑濃いギザギザの葉のかげでひそやかに咲く、白く小さな終の花でした。筆者もこの時はじめて、この花の存在を知つたのでした。

この冊子がお目見えする頃は、冬の魁として、静かに茶の花、山茶花の花が雄蕊の黄を著しているでしょう。

山茶花の長き盛のはじまりぬ 富安風生

(K)